

開放経済におけるインフレーションと失業の トレード・オフ関係

小村 衆統 ・ 佐野 進策

I トレード・オフ曲線の導出

労働力市場についてつぎのように想定する。労働力需要は実質賃金率の減少関数、労働力供給は実質賃金率の増加関数であり、実質賃金率は労働力の超過需要量の大きさに応じて変化するものとみなす。以下において、記号をつぎの通りとする。 W : 貨幣賃金率, p_d : 国内品の平均価格水準, N_D : 労働力需要量, N_S : 労働力供給量, w : 実質賃金率。上の想定はつぎの式で表わされる。

$$N_D = N_D\left(\frac{W}{p_d}\right); N_D' < 0 \quad (1)$$

$$N_S = N_S\left(\frac{W}{p_d}\right); N_S' > 0 \quad (2)$$

$$w \equiv \frac{W}{p_d} \quad (3)$$

$$\frac{dw}{dt} = f(N_D - N_S); f' > 0 \quad (4)$$

ただし、 t は時間を表わすものとする。つぎに、実質賃金率の変化率は、労働力超過需要量の総労働力(N)に対する比率の関数と想定すれば、

$$\frac{1}{w} \frac{dw}{dt} = g\left(\frac{N_D - N_S}{N}\right); g' > 0 \quad (5)$$

となる。(5)式の関係を線型と仮定すると、(6)式がえられる。

$$\frac{1}{w} \frac{dw}{dt} = k\left(\frac{N_D - N_S}{N}\right) \quad (6)$$

ただし、 k は正の定数とする。

ところで、現実の雇用量はかならずしも労働力需要量あるいは労働力供給量と一致しているとはかぎらない。いま、現実雇用量がつねに労働力需要の未充足(*job vacancies*)あるいは摩擦的失業が存在するような水準にあると仮定する¹⁾。この仮

定はつぎのように定式化される。ただし、記号はつぎの通りとする。 N_E : 現実雇用量, V : 労働力需要の未充足分, U : 失業量。

$$N_D \equiv N_E + V \quad (7)$$

$$N_S \equiv N_E + U \quad (8)$$

$$N_D - N_S \equiv V - U \quad (9)$$

(9)式を(6)式に代入し、 $\frac{1}{w} \frac{dw}{dt} \equiv \dot{w}$ とすると、

$$\dot{w} = k\left(\frac{V - U}{N}\right) \quad (10)$$

となる。つぎに、 $\frac{V}{N} \equiv v$ (労働力未充足率), $\frac{U}{N} \equiv u$ (失業率) とすると、(10)式は(11)式となる。

$$\dot{w} = k(v - u) \quad (11)$$

ここで、(11)式における v と u との関係を単純な反比例の関係にあると仮定しよう。すなわち、

$$vu = \lambda \quad (12)$$

ただし、 λ は正の定数とする²⁾。

(12)式を(11)式に代入すると、

$$\dot{w} = k\lambda \frac{1}{u} - ku \quad (13)$$

となる。(3)式を考慮すると(13)式はつぎの式となる。

$$\dot{W} = k\lambda \frac{1}{u} - ku + \dot{p}_d \quad (14)$$

って、ある所では求人があるのにそれが十分充たされず、他の所では求職者が職につけないでいることが多い。このような場合、労働力の総需要量と総供給量が同じ水準であるにもかかわらず、労働需要の未充足と失業とが同時に存在することがある。

なお、B. Hansen [3] pp. 6-8, および R. G. Lipsey [5] pp. 62-65 参照。

2) $\sqrt{\lambda}$ の大きさは、労働力市場における構造的不均衡の程度を表わす指標とみなすことができよう。すなわち、 $\sqrt{\lambda}$ は、失業量と労働力未充足量とが等しいときの構造的失業率の水準である。B. Hansen [3] pp. 9-10, J. C. R. Dow and L. A. Dicks-Mireaux [1] pp. 21-22.

1) 通常、労働者が職を転換するとき、なんらかの時間がかかるし、また、情報の不足その他の事情によ

$$\text{ただし, } \dot{W} \equiv \frac{1}{W} \frac{dW}{dt}, \dot{p}_a \equiv \frac{1}{p_a} \frac{dp_a}{dt}$$

(14)式は、物価上昇が全て貨幣賃金率の上昇に転嫁される場合の貨幣賃金率と失業率のトレード・オフ関係(フィリップス曲線)を示しているが、現実の物価上昇が全て貨幣賃金率の上昇に転嫁されるとはかぎらない。そのような転嫁の程度は、物価に関する予想弾力性と労働組合の賃金交渉力に依存するところが大きいとみなされよう。そこで、予想の物価弾力性を e 、労働組合の交渉力の程度を表わす係数を ω とすると、(14)式は次式のように書きかえられる。

$$\dot{W} = k\lambda \frac{1}{u} - ku + \omega e \dot{p}_a \quad (15)$$

つぎに、貨幣賃金率の上昇の国内品価格に対するコスト・プッシュ的圧力を考慮しよう。いま、労働分配率を α 、労働生産性を β で表わすと、

$$p_a = \frac{W}{\alpha\beta} \quad (16)$$

が成立する。(16)式を変化率の関係で表わすと、

$$\dot{p}_a = \dot{W} - (\dot{\alpha} + \dot{\beta}) \quad (17)$$

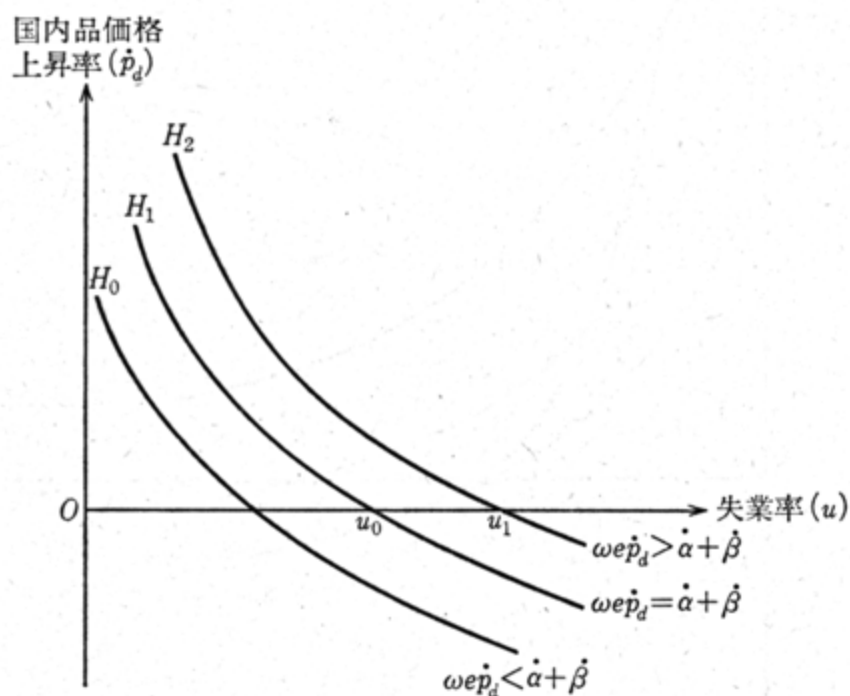
となる。

$$\text{ただし, } \dot{\alpha} \equiv \frac{1}{\alpha} \frac{d\alpha}{dt}, \dot{\beta} \equiv \frac{1}{\beta} \frac{d\beta}{dt}$$

(15)式を(17)式に代入すると、

$$\dot{p}_a = k\lambda \frac{1}{u} - ku + \omega e \dot{p}_a - (\dot{\alpha} + \dot{\beta}) \quad (18)$$

第1図 封鎖経済のトレード・オフ曲線



となる。(18)式は、封鎖経済におけるインフレーションと失業のトレード・オフ関係を示しており、第1図の H 曲線で表わされる。

(18)式において、 $\omega e \dot{p}_a = \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ であれば、 $\dot{p}_a = k\lambda \frac{1}{u} - ku$ となり、これが H_1 曲線によって表わされる。この場合、物価安定($\dot{p}_d = 0$)のときの失業率は $\sqrt{\lambda}$ 、すなわち第1図において $u_0 = \sqrt{\lambda}$ である。 H_1 曲線は、 $\omega e \dot{p}_a \geq \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ に応じて、 H_1 曲線の上方あるいは下方に位置する。いま、 $\omega > 0$ 、 $\dot{p}_a > 0$ のとき、予想の物価弾力性(e)が増大するとすれば、他の条件が不変であるかぎり、 H_1 曲線は、上方(たとえば H_2 曲線)にシフトする。したがって、この場合には、予想物価上昇率($e \dot{p}_a$)の大きさに応じて、 H 曲線の位置が決まる。また、他の条件が不変であるとき、労働生産性が増大すれば H_1 曲線は下方(たとえば H_0 曲線)にシフトする。前者の場合には、インフレーションと失業のトレード・オフが一層厳しくなり、後者の場合には、それが緩和されることになる。

さて、つぎに開放経済におけるインフレーションと失業のトレード・オフ関係を導出しよう。いま、自国の一般物価(p)は、国内品価格(p_a)と輸入品価格(p_f)の加重平均とする。したがって、 p_a と p_f のウェイトをそれぞれ a, b とし、自国通貨建為替相場を π で表わすと、次式が成立する。

$$p = ap_a + bp_f \quad (19)$$

$$a + b \equiv 1; 0 < a < 1, 0 < b < 1 \quad (20)$$

初期において、 $p_a = \pi p_f$ であったとすると、(19)式より、近似的に次式が成立する。

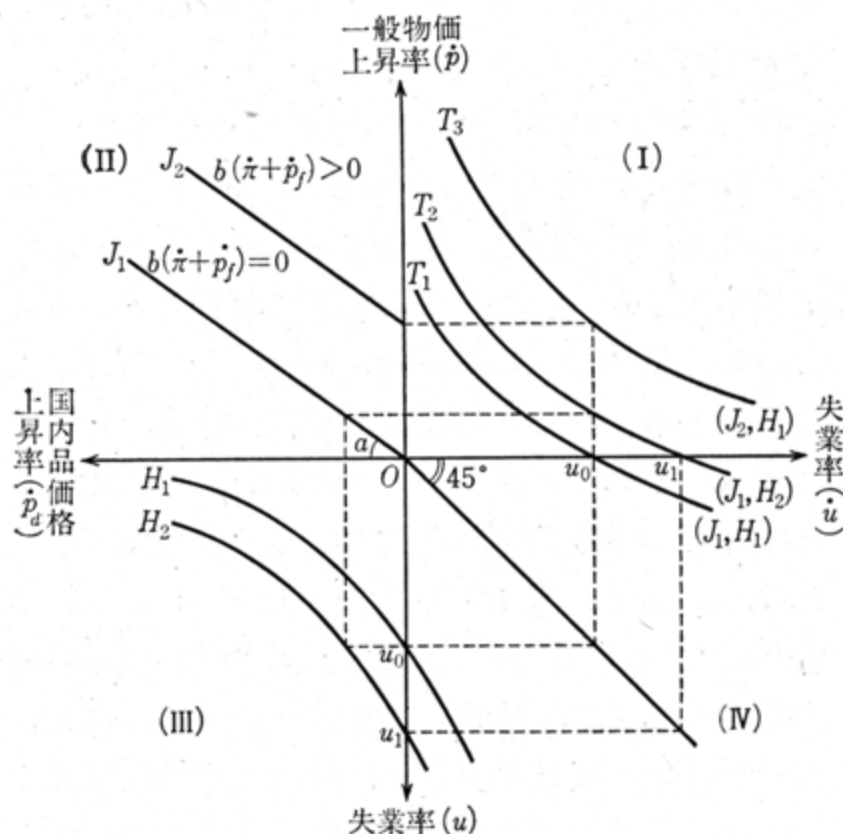
$$\dot{p} = a \dot{p}_a + b(\dot{\pi} + \dot{p}_f) \quad (21)$$

(21)式に(18)式を代入すると、

$$\begin{aligned} \dot{p} = & a \left(k\lambda \frac{1}{u} - ku \right) + a \omega e \dot{p}_a - a(\dot{\alpha} + \dot{\beta}) \\ & + b(\dot{\pi} + \dot{p}_f) \end{aligned} \quad (22)$$

となる。(22)式は、外国のインフレ率を導入した場合の国内におけるインフレと失業のトレード・オフ関係を表わしている。(22)式と(18)式(第1図)との関係をグラフで表わすと第2図のようになる。第2図において、(I)象限の T 曲線は(22)式、(II)象限の J 直線は(21)式、(III)象限の H 曲線は(18)式に各々対応している。

第2図 開放経済下のトレード・オフ曲線



(II)象限の J_1 線は、(21)式において、 $b(\dot{\pi} + \dot{p}_f) = 0$ の場合を表わしており、(III)象限の H_1 曲線は前述の通り(18)式において、 $\omega e \dot{p}_a = \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ の場合を表わしている。したがって、 J_1 線と H_1 曲線に対応して(I)象限に T_1 曲線が描ける。すなわち、 T_1 曲線は、 $\omega e \dot{p}_a = \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ および $b(\dot{\pi} + \dot{p}_f) = 0$ の状況でのインフレと失業のトレード・オフ関係を表わしている。この T_1 曲線の勾配は、 $a < 1$ であるかぎり、 H_1 曲線の勾配よりも小さい。そして、 T_1 曲線においても、物価安定と両立しうる失業率は、 $u_0 = \sqrt{\lambda}$ である。

しかし、外国インフレ率の影響が不変(J_1 線)で、たとえば、予想インフレ率が上昇し、 $\omega e \dot{p}_a > \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ となれば、 H_1 曲線は左下方(たとえば H_2 曲線)にシフトするので、 T_1 曲線は右上方(たとえば T_2 曲線)にシフトする。したがって、この場合、インフレと失業のトレード・オフは一層厳しくなり、物価安定と両立する失業率は u_0 よりも大きい u_1 の水準となる。また、 $\omega e \dot{p}_a = \dot{\alpha} + \dot{\beta}$ (H_1 曲線)のとき、外国インフレ率が上昇して、 $b(\dot{\pi} + \dot{p}_f)$ が上昇すれば、 J_1 線はたとえば J_2 線に上方シフトし、その結果、 T_1 曲線は T_3 曲線にシフトする。したがって、国内のインフレと失業のトレード・オフ

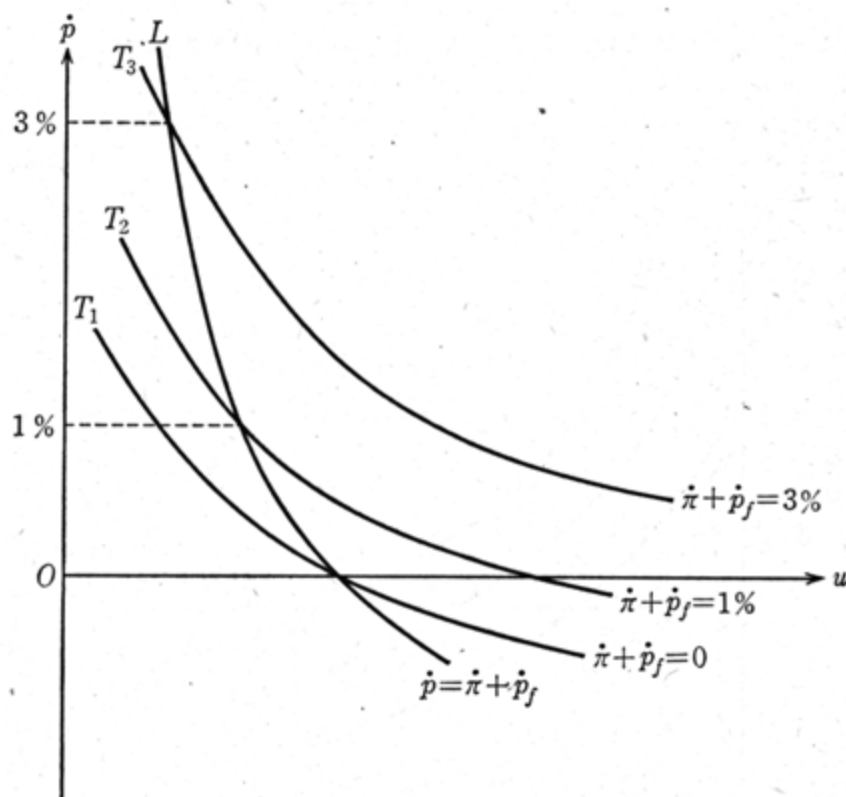
は、外国インフレの激化によって一層厳しくなるであろう。しかし、国内で、労働生産性が増大すると、 H 曲線を右上方にシフトさせるよう作用し、したがって、 T 曲線を下方にシフトさせるので、予想インフレ率の上昇や外国インフレ率の上昇による効果を減殺し、国内のインフレと失業のトレード・オフ関係を緩和するであろう。

II 外国為替相場制度と短期および長期の均衡

前節において、われわれは開放経済下におけるトレード・オフ曲線を導出した。それは、一国のインフレ率($\dot{p}$)と失業率(u)との関係が、国内の経済構造のみならず、労働生産性の変化率($\dot{\beta}$)、労働分配率の変化率($\dot{\alpha}$)、予想インフレ率($e \dot{p}_a$)、労働組合の市場交渉力(ω)、国内品と輸入品への支出構成比すなわちウェイト a, b 、さらには自国通貨で表わした外国品の価格変化率($\dot{\pi} + \dot{p}_f$)などに依存していることを示している。この節では、前節の議論にもとづいて開放経済下において、一国の政策当局は、インフレ率と失業率のどのような組合せを選択するかという問題を検討する³⁾。

さて、いま外国のインフレ率($\dot{p}_f$)を除く自国の諸変数の変化率が与えられたとすると、固定為替相場制度($\dot{\pi} = 0$)におけるトレード・オフ曲線の位置は外国のインフレ率の大きさに依存して決定

第3図 為替相場制度と短期および長期トレード・オフ曲線

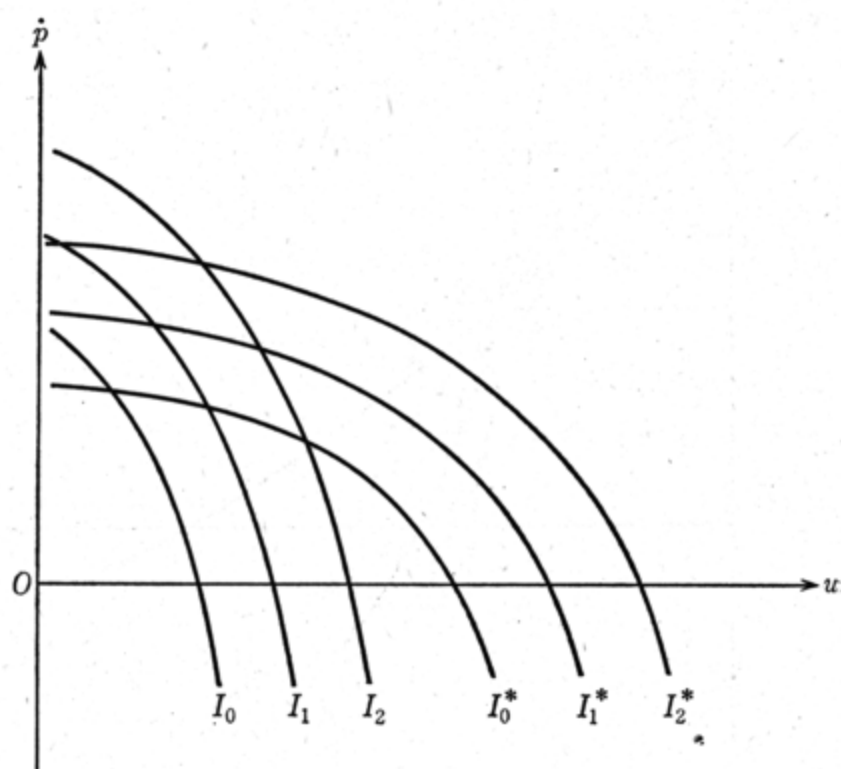


される。第3図において、曲線 T_1, T_2, T_3 は外国のインフレ率がそれぞれ 0, 1%, 3% のときのトレード・オフ曲線を示している。外国のインフレ率が上昇したときのトレード・オフ曲線の上方シフトの程度、すなわち曲線 T_1 と T_2 および曲線 T_2 と T_3 の間の垂直距離は、総支出に占める輸入額の割合すなわちウェイト b に依存していることはいうまでもない。開放経済においては、一国の政策当局は国際収支の制約のもとで国内政策目標を追求していかなければならない。しかし、短期的には、国際収支の不均衡を外貨準備の減少ないし増加という形で継続させることができる。このことは、外国のインフレ率が与えられれば、政策当局はそれに対応するトレード・オフ曲線上の任意の点を選ぶことができることを意味している。その際、もし自国品のインフレ率が外国のインフレ率に等しければ、すなわち $\dot{p}_d = \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} = \dot{p}_f$) ならば、国際収支は均衡しているが、 $\dot{p}_d > \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} > \dot{p}_f$) ならば国際収支は赤字不均衡、そして $\dot{p}_d < \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} < \dot{p}_f$) ならば国際収支は黒字不均衡ということになる。それゆえ、曲線 T_1, T_2, T_3 は固定相場制度下における短期トレード・オフ曲線を示している。しかしながら、長期的には、政策当局は国際収支の不均衡を続けることができないであろうから、国際収支を均衡させるため総需要調整策によって、曲線上の $\dot{p}_d = \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} = \dot{p}_f$) となるような点を選ばなければならない。そのような点は各短期トレード・オフ曲線上に必ず1つ存在しており、そしてそのような点の軌跡は固定相場制度下における長期トレード・オフ曲線となる。第3図における L 曲線がそれである³⁾。

つぎに、政策当局が変動相場制度 ($\dot{\pi} \geq 0$) を採用している場合のトレード・オフ曲線を求めよう。変動相場制度下においては、自国の政策当局が任意の国内インフレ率を選んで、 $\dot{p}_d \geq \dot{p}_f$ (したがっ

て $\dot{p} \geq \dot{p}_f$) となったとしても、為替相場の変動を通じて ($\dot{\pi} \geq 0$)、 $\dot{p}_d = \dot{\pi} + \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} = \dot{\pi} + \dot{p}_f$) がつねに成立し、国際収支は自動的に均衡する。このことは、変動相場制度下におけるトレード・オフ曲線が短期・長期ともに第3図の L 曲線によって示されることを意味している。

第4図 物価安定と雇用に関する選好体系



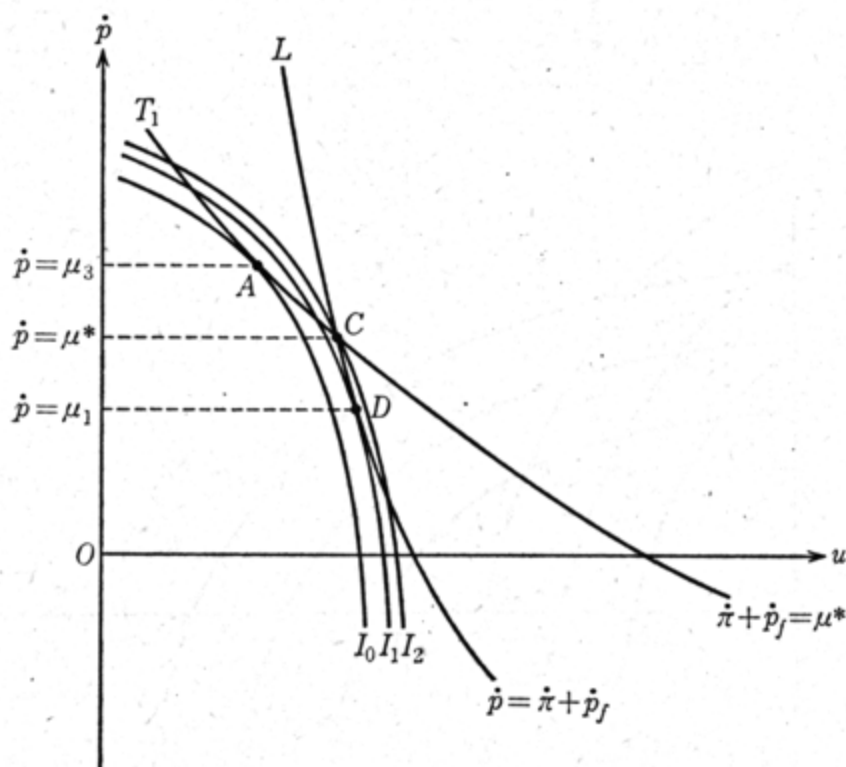
それでは、政策当局は固定相場制および変動相場制において、インフレ率と失業率のどのような組合せをそれぞれ選択するであろうか。最適な組合せの選択という問題の背後には、インフレと失業が政策当局にもたらす不効用、すなわち一定水準の不効用に対応するインフレ率と失業率の組合せの軌跡を表わす無差別曲線の存在が想定されているものとする。そして無差別曲線の形状は、物価水準の安定と完全雇用とに対する政策当局の選好が反映されているものとする。したがって、相対的に完全雇用をより選好する場合と、逆に物価水準の安定を相対的により選好する場合とでは、無差別曲線の形状は異なるであろう。第4図において、無差別曲線群 $I_0, I_1, I_2, \dots$ は前者の場合、無差別曲線群 $I_0^*, I_1^*, I_2^*, \dots$ は後者の場合を表わしている。無差別曲線の形状のこのような可能性があることに留意すべきであろう。

3) この節および次節の議論との関連で、J. Fried [2] pp. 43-52, H. G. Johnson [4] pp. 268-277, 島野 [6] pp. 41-43 参照。

4) T 曲線のシフトの程度はウェイト b の大きさのみに依存するが、その場合、 T 曲線のシフトの程度いかによっては、 L 曲線は垂直ないし右上りとなる可

異は、完全雇用と物価水準の安定という2つの政策目標に対する政策当局の優先順位の体系が異なっていることを意味している⁵⁾。そして、原点 O に近い位置にある無差別曲線が政策当局により高い効用(あるいはより低い不効用)を与えることはいうまでもない。

第5図 雇用に高い選好をもつ場合の均衡

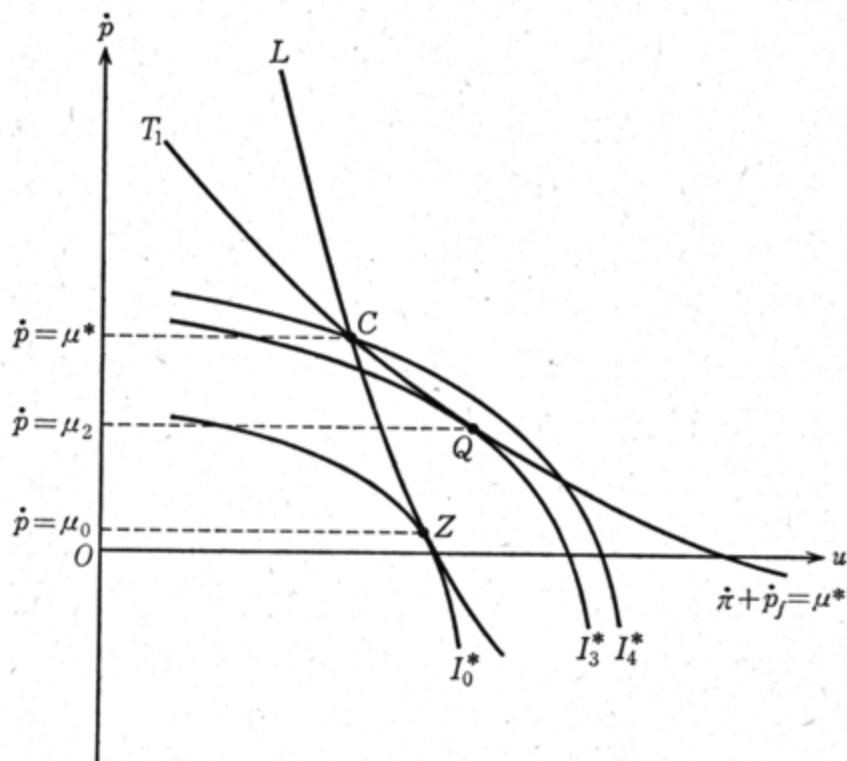


さて、政策当局が雇用に対して相対的により高い選好をもっているとしよう。その場合、固定為替相場制のもとで($\pi=0$)、政府はどのようなインフレ率と失業率の組合せを選ぶであろうか。その場合の状況が第5図で与えられている。いま、外国のインフレ率が $\dot{p}_f = \mu^*$ であり、短期トレード・オフ曲線が曲線 T_1 であるとしよう。もし国際収支の赤字が一時的に許されるならば、政策当局は最も高い効用を得るために相対的に低い失業率と相対的に高いインフレ率の組合せを与える A 点を選択するであろう。しかしながら、国際収支赤字の継続は外貨準備を枯渇させるので、赤字を長期的に放置しておくことは許されず、したがって、政策当局は国際収支均衡をもたらす C 点でのインフレ率と失業率の組合せを選ぶことになる。

他方、政策当局が物価安定に対し相対的により高い選好をもっているとしよう。第6図において、

5) ただし、ここでは政策当局の選好には外貨準備の水準は考慮されていないものとする。

第6図 物価安定に高い選好をもつ場合の均衡



政策当局は短期的には相対的に低いインフレ率と相対的に高い失業率との組合せを与える Q 点を選ぶであろう。そこでは $\dot{p}_a < \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} < \dot{p}_f$) であり、国際収支は黒字である。それゆえ外貨準備が増加するが、政府が外貨の不胎化政策をとりつづける限り Q 点にとどまりうる。しかし、不胎化政策を永続させることができず、あるいは国際協調の観点から国際収支を均衡させねばならないとすれば、長期的には政策当局は C 点を選択することになる。

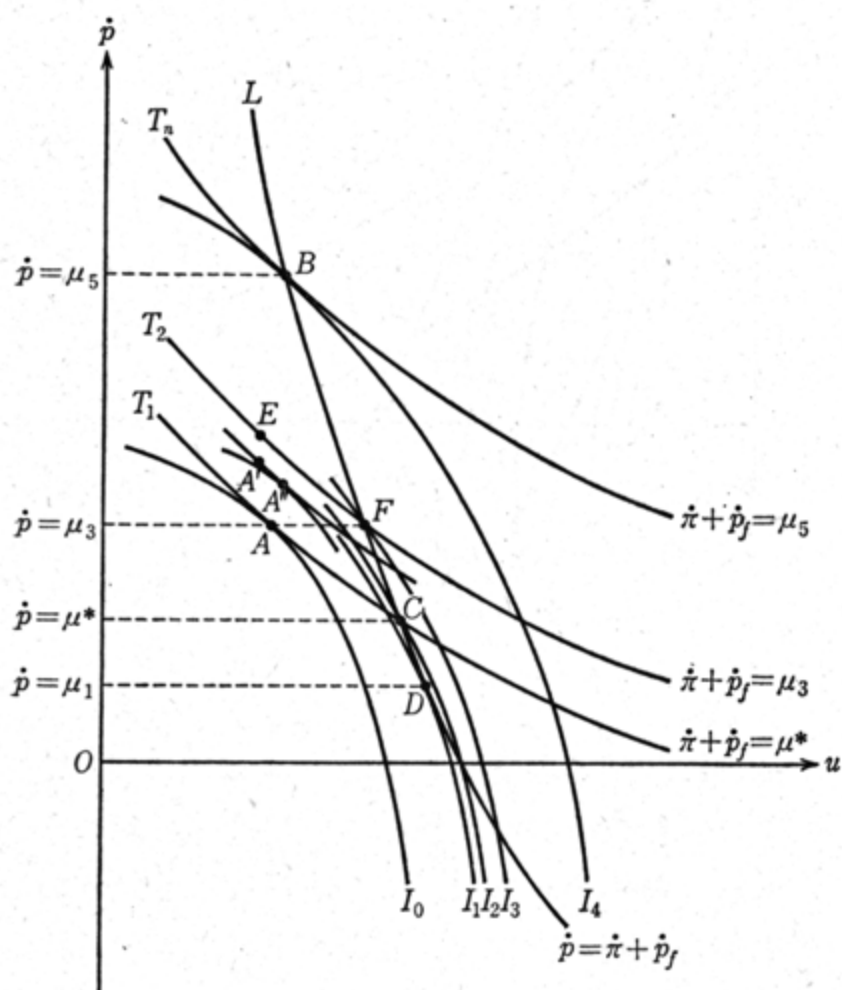
つぎに、政策当局が変動相場制度を採用している場合を考えよう。政策当局に最も高い効用を与えるインフレ率と失業率の組合せは、短期・長期を問わず、変動相場制下のトレード・オフ曲線 L と無差別曲線の接点で与えられる。すなわち、雇用に対して相対的に高い選好をもつ場合には、均衡点は第5図の D 点であり、物価安定に対して相対的に高い選好をもつ場合には、均衡点は第6図の Z 点によって与えられるのである。

III 国際収支調整策と最適均衡

さて、ここで、固定相場制度を採用している政策当局が、その効用を極大化した結果、国際収支が不均衡におちいったので、何らかの手段によってその不均衡の調整を計ったとしよう。その場合、

インフレ率と失業率の組合せはどのようなものになり、そして政策当局の効用水準はどのように変化するであろうか。ここで国際収支不均衡の調整手段は、貿易政策を考慮外におけば、総需要調整策、為替相場政策、そして所得政策である。

第7図 赤字の場合の国際収支調整策

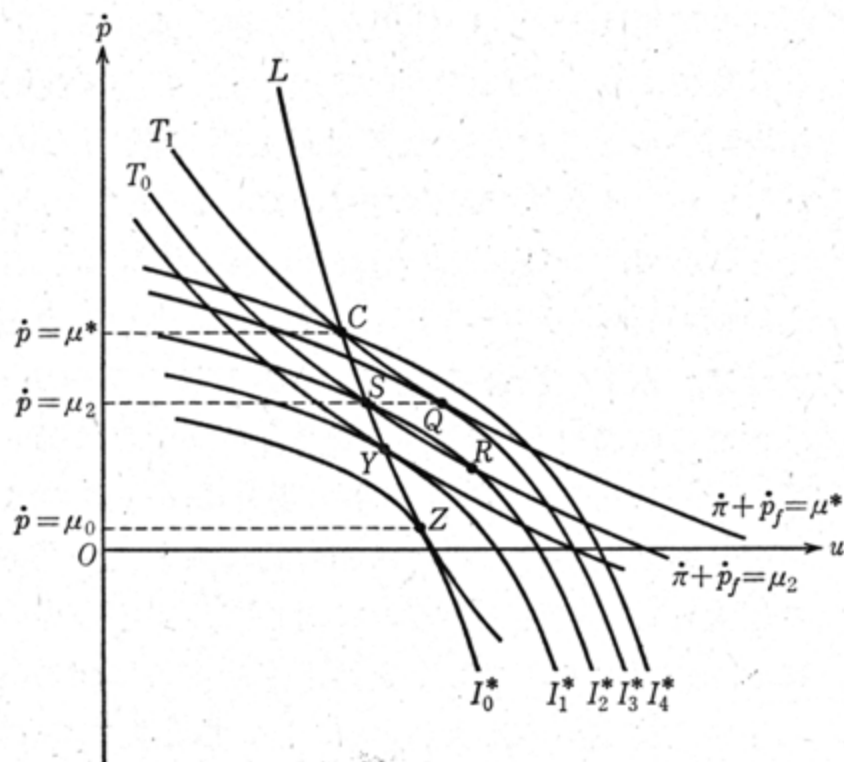


はじめに、国際収支の赤字の状態を示す第7図のA点での調整策を検討しよう。第1に、総需要調整策を実施するとすれば、自国のインフレ率を外国のインフレ率に等しくするため引締政策がとられるべきである。したがって、均衡点は曲線 T_1 に沿ってA点からC点へと動くであろう。第2に、為替相場政策を用いる場合を検討しよう。その1つの方法は、為替相場を周期的かつ小刻みに切り下げること ($\dot{\pi} > 0$) すなわち為替相場の小刻み調整である。この政策は、為替相場の小刻みの切り下げによって、短期トレード・オフ曲線 T を周期的かつ小幅に上方にシフトさせる。ところで、そのシフトした曲線上の最適点を選ぶためには ($A \rightarrow A''$)、同時に総需要抑制策を実施することが必要となる。なぜならば、為替切り下げは需要増大効果をもつが、最適点を選ぶためにはそれを相殺

する措置が必要となるからである。このような政策をくり返すことによって、政策当局は国際収支の赤字幅を次第に縮小させ、ついには、 $\dot{p}_a = \dot{\pi} + \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} = \dot{\pi} + \dot{p}_f$) を成立させ、短期トレード・オフ曲線 T_n と無差別曲線 I_4 が接するところの均衡点Bの状態を成立させることができる。その過程は $A \rightarrow A' \rightarrow A'' \rightarrow \dots \rightarrow B$ というノコギリ刃のようなプロセスとなるであろう。もう1つの方法は、為替相場の1回限りの大幅な切り下げである。第7図において、切り下げ幅がたとえば $\dot{\pi} = \mu_3 - \mu^* > 0$ とすれば、曲線 T_1 は T_2 へとシフトする。ところで、この政策も総需要抑制策とミックスさせる必要がある、その場合にのみ均衡点は $A \rightarrow E \rightarrow F$ へと移る。さらにもう1つの方法は、赤字の状態にあるA点で、変動相場制度に移行することである。そうすると、為替相場が切り下がり、均衡点がA点からB点へと移るであろう。しかし政策当局は、つねにより高い効用を追求するので、引締政策をとることにより、均衡点を曲線 L に沿ってB点からD点へと動かすであろう。

つぎに、国際収支の黒字の状態を示す第8図のQ点での調整策を検討しよう。国際収支黒字の原因が $\dot{p}_a < \dot{p}_f$ (したがって $\dot{p} < \dot{p}_f$) であることから、総需要増大策がとられるとすれば、その場合には、均衡点Qは、より低い失業率とより高いインフレ

第8図 黒字の場合の国際収支調整策



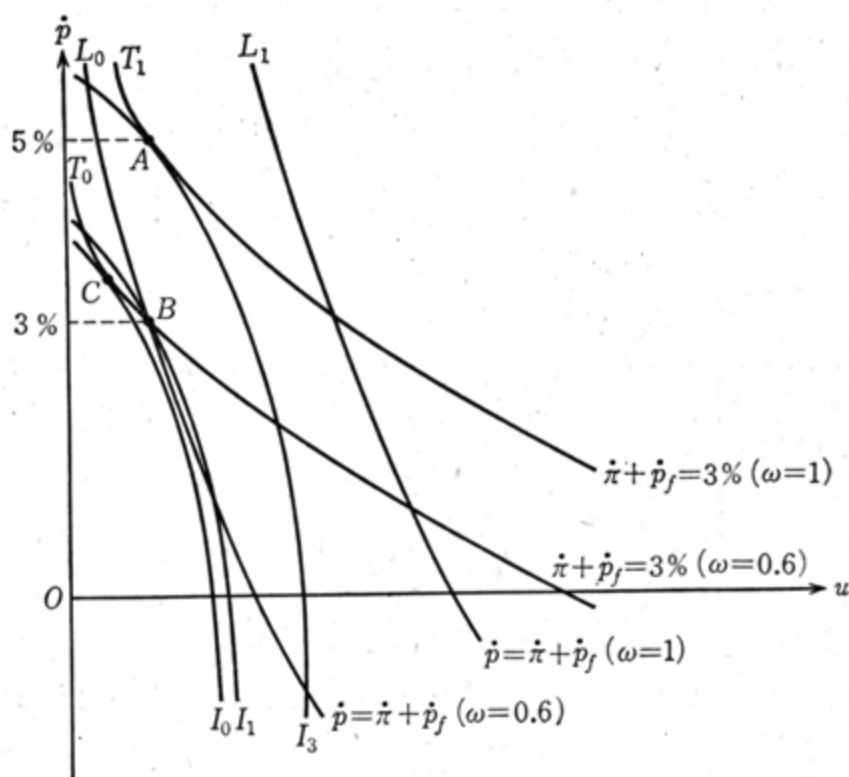
率の組合せ C 点へ動くことになる。他方、為替相場政策によって黒字不均衡の調整を計るときには、緩和政策が併用される必要がある。その際、為替相場の小刻み切上げ調整 ($\dot{\pi} < 0$) が実施されるならば、均衡点は Q 点から Y 点へと徐々に移るであろう。また、為替相場の一限りの大幅な切上げ ($\dot{\pi} = \mu_2 - \mu^* < 0$) が行なわれるならば、均衡点は Q 点から (R 点を経て) S 点へと移るであろう。ところで、均衡点 Q を選んでいた黒字国が変動相場制に移行したとすれば、均衡点は $Q \rightarrow Y \rightarrow Z$ へと移るであろう。すなわち、変動相場制に移行すると、まず為替相場が切り上がることにより、均衡点が Q 点から Y 点へと移る。つぎに、政策当局は、より高い効用を求めて引締政策をとることにより、均衡点を曲線 L に沿って Y 点から Z 点へと動かすであろう。

上の議論から明らかなように、赤字の場合、固定相場制における均衡点(そしてその点での効用水準)は、総需要引締政策のみの場合は C 点 (I_2)、平価切下げの場合は F 点 (I_3)、小刻み切下げ調整の場合は B 点 (I_4) である。これに対して、変動相場制に移行した場合の最適均衡点は D 点 (I_1) である。したがって、変動相場制の採用がより高い効用水準を達成できるという意味でよりすぐれているであろう。他方、黒字の場合には、総需要増大策のみよりも、需要緩和策を伴った為替相場政策を実施すべきであるが、この場合にも、変動相場制の採用はより高い効用水準を達成できるという意味でよりすぐれているであろう。そして変動相場制のもとでの均衡点 Z は最も高い効用をもたらすという意味で最適均衡点である。

ところで、国際収支の不均衡が生じている場合、変動相場制への移行によって問題を解決しようとするれば、赤字の場合の均衡点は第7図の $A \rightarrow B \rightarrow D$ となるのに対して、黒字の場合の均衡点は第8図の $Q \rightarrow Y \rightarrow Z$ となり、赤字の場合に、一定のインフレ率を低下させるのに相対的に大きな失業率の増大という犠牲を伴うのに対して、黒字の場合には、一定のインフレ率を低下させるのに相対的に小さな失業率の増大(場合によっては失業率の減少)という犠牲(ないし利益)を伴うから、変動

相場制へ移行しようとする誘引は、黒字の場合の方が赤字の場合に比べてより大きいであろう。

第9図 開放経済下の所得政策の効果



最後に、国際収支調整策およびインフレ対策としての所得政策の有効性について述べておこう。われわれのモデルにおいて、所得政策というのは労働組合の交渉力による賃金率上昇に対する規制を意味し、直接的には ω の大きさを変えることである。第 I 節で導出した(22)式、

$$\dot{p} = a \left(k \lambda \frac{1}{u} - k u \right) + a \omega e p_a - a (\dot{\beta} + \dot{\alpha}) + b (\dot{\pi} + \dot{p}_f)$$

において、労働生産性の変化率 ($\dot{\beta}$) をはじめ、他のすべての変数の変化率を所与とすれば、所得政策による ω の大きさの引下げは、固定相場制下の短期トレード・オフ曲線 T を下方にシフトさせ、その結果、長期トレード・オフ曲線 L の位置をもシフトさせるであろう。

ところで、国際収支は黒字で国内でインフレが発生している場合には、所得政策の実施のみでは適切ではないであろう。なぜなら、固定相場制下 ($\dot{\pi} = 0$) における黒字の場合に、所得政策は、外国のインフレ率に対する国内のインフレ率を相対的にさらに低めることによって、国際収支の黒字幅を拡大させるので、黒字解消とインフレ収束を同

時に実現するためには、他の政策とミックスして実施する必要があるからである。しかし、国内でインフレが発生しており、国際収支が赤字の場合には、所得政策は単独でインフレ抑制と国際収支均衡化という一石二鳥の効果を発揮する可能性がある。

いま、外国のインフレ率($\dot{p}_f$)を3%としよう。初期において $\omega=1$ のときの短期トレード・オフ曲線 T_1 および長期トレード・オフ曲線 L_1 が第9図で与えられている。自国のインフレ率($\dot{p}$)が5%であれば、短期均衡点はA点である。すなわち、(21)式、 $\dot{p}=a\dot{p}_a+b(\dot{\pi}+\dot{p}_f)$ において、 $a=0.9$ 、 $b=0.1$ 、 $\dot{p}_a=5.2\%$ とすれば、 $\dot{p}=5\%$ を得る。いま、予想の物価弾力性(e)を1、したがって予想インフレ率($e\dot{p}_a$)を5.2%、そして労働生産性上昇率($\dot{\beta}$)を3%、労働分配率を一定($\dot{\alpha}=0$)とすれば、5%のインフレ率のうち、労働生産性上昇率を上回る賃金プッシュによるインフレ率は2%(すなわち、 $a\omega e\dot{p}_a-a\dot{\beta}=0.02$)である。したがって、もし所得政策の実行可能性の範囲が、せいぜい労働生産性上昇率を上回る賃金上昇率の部分だけであるとすれば、いまのケースでは、インフレ率を2%しか下げられない。つまり ω の大きさを1から0.6(すなわち、 $\omega=\frac{\dot{\beta}}{e\dot{p}_a}=\frac{0.03}{1\times 0.052}\doteq 0.6$)にまでしか下げられないということになる。この場合、政策当局が ω の値を0.6に下げることができたとすれば、短期曲線は T_1 から T_0 へと下方へシフトし、したがって長期曲線は L_1 から L_0 へと左方へシフトする。その結果、政策当局は均衡点Bを選ぶことにより、より低いインフレ率と国際収支

の均衡を達成させることができるであろう。もっとも、最適点はB点ではなくC点であろう。

かくして国内でインフレが発生しており、国際収支が赤字の場合にも、上で述べた意味での所得政策のみでは、インフレを抑制しうる部分が限定されるであろう。したがって、そのような状況においては、労働生産性ないし労働分配率を増大させない限り、所得政策は他の諸政策とミックスして実施せざるを得ないであろう。

(小村衆統：広島大学政経学部)

(佐野進策：広島大学政経学部)

引用文献

- [1] J. C. R. Dow and L. A. Dicks-Mireaux, "The Excess Demand for Labour; A Study of Conditions in Great Britain, 1946-56," *Oxford Economic Papers*, Feb. 1958.
- [2] Joel Fried, "Inflation-Unemployment Trade-Offs under Fixed and Floating Exchange Rates," *The Canadian Journal of Economics*, Feb. 1973.
- [3] Bent Hansen, "Excess Demand, Unemployment, Vacancies, and Wages," *The Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1970.
- [4] Harry G. Johnson, "Notes on Incomes Policy and the Balance of Payments," in *Incomes Policy and Inflation 1972*, ed. by M. Parkin and M. T. Sumner.
- [5] Richard G. Lipsey, "The Micro Theory of the Phillips Curve Reconsidered; A Reply to Holmes and Smyth," *Economica*, Feb. 1974.
- [6] 島野卓爾, 「開放体系における所得政策の意義」, 『週刊東洋経済』(近代経済学シリーズ, No. 28)臨時増刊 昭和49年4月25日号所収。